

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成20年4月1日
(第85期第1四半期)
至 平成20年6月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意で作成したものです。

目 次

	頁
第85期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
平成20年度第1四半期連結累計期間	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 盤 百 樹
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 井 上 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 小 野 周 一
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	146,231	618,106
経常利益 (百万円)	13,723	43,729
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,979	26,431
純資産額 (百万円)	373,895	373,988
総資産額 (百万円)	1,425,038	1,420,775
1株当たり純資産額 (円)	1,638.50	1,627.47
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.83	113.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,263	127,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,673	△76,549
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,079	△51,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,970	5,301
従業員数 (人)	8,209	8,100

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

平成20年6月30日現在

	従業員数(人)
連結会社	8,209
提出会社	4,543

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	6,790	102.0
	融通等	1,521	88.8
	合計	8,311	99.3
電力供給 (百万kWh)	原子力	3,700	101.9
	水力	1,125	226.1
	火力	4,154	84.5
	新エネルギー	60	106.9
	計	9,039	99.3
	損失電力量等	△ 728	99.5

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第1四半期 連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,444,849	99.9
	電力	433,854	97.6
	計	2,878,703	99.5
契約電力 (千kW)	電灯	1,885	110.7
	電力	7,944	100.2
	計	9,829	102.1

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,095	100.2
	電力	4,695	102.8
	計	6,790	102.0
	融通等	1,521	88.8
	合計	8,311	99.3
料金収入 (百万円)	電灯	43,231	102.6
	電力	66,593	107.1
	計	109,825	105.3
	融通等	20,569	137.5
	合計	130,395	109.3

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	14	108.2	
	製造業	食料品	120	100.5
		繊維工業	32	83.1
		パルプ・紙・紙加工品	503	125.1
		化学工業	457	106.8
		石油製品・石炭製品	115	112.3
		ゴム製品	15	106.9
		窯業・土石製品	6	92.5
		鉄鋼業	251	102.8
		機械器具	440	105.8
		その他	144	96.8
小計	2,083	108.5		
計	2,097	108.5		
その他	鉄道業	25	100.6	
	その他	124	97.1	
	計	149	97.7	
合計		2,246	107.7	

[その他事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国の景気減速や原材料価格高騰の影響を受け、輸出や生産が弱含んだことに加え、個人消費や住宅投資も伸び悩みが続き、景気回復に足踏み感がみられた。

四国経済についても、生産が横ばい傾向で推移し、設備投資にも慎重さが窺われるなど、足踏み状態にあった。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ121億80百万円(+9.1%)増収の1,462億31百万円となり、営業費用は、87億16百万円(+7.2%)増加の1,305億86百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ34億64百万円(+28.4%)増益の156億45百万円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、29億79百万円(+27.7%)増益の137億23百万円となった。

また、四半期純利益は、繰水準備金が14億78百万円の引当増となったことなどから、5億83百万円(+7.9%)増益の79億79百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、電灯電力収入が需要の増加や燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加に伴い増収となったことに加え、融通収入も増収となったため、前年同期に比べ112億58百万円(+9.2%)増収の1,333億16百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に増加に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことに加え、年金資産の運用差損などにより人件費が増加したほか、発電所の定期検査に係る修繕費も増加したため、合計では、前年同期に比べ88億94百万円(+8.1%)増加の1,191億70百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ23億64百万円(+20.1%)増益の141億45百万円となった。

[その他事業]

売上高は、機械部門の収入増などから、前年同期に比べ51億50百万円(+18.7%)増収の327億58百万円となった。

一方、営業費用は、43億81百万円(+16.2%)増加の315億17百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ7億69百万円(+162.9%)増益の12億41百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保などにより、72億63百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNG導入工事の進捗などから、206億73百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を調達する一方、配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、110億79百万円の収入となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億30百万円減少し、29億70百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億53百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	243,086,202	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	243,086,202	—	145,551	—	35,198

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,662,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,211,000	2,262,063	—
単元未満株式	普通株式 2,381,302	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	243,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,262,063	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,700株が含まれている。

また、議決権の数から、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個を除いている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式63株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における実質株主についての報告を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	11,662,300	—	11,662,300	4.80
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.73
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町若葉町12番56号	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.00
計	—	14,493,900	—	14,493,900	5.96

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における実質株主についての報告を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	3,150	3,080	3,070
最低(円)	2,910	2,885	2,765

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,315,479	1,321,252
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 927,963	※1, ※2, ※3 935,004
水力発電設備	78,019	78,782
汽力発電設備	104,523	106,662
原子力発電設備	105,031	107,801
送電設備	197,247	199,295
変電設備	105,162	106,282
配電設備	208,689	208,765
その他の固定資産	102,192	102,769
建設仮勘定及び除却仮勘定	27,096	24,644
核燃料	117,906	115,026
装荷核燃料	17,639	17,660
加工中等核燃料	100,266	97,365
投資その他の資産	269,610	271,221
長期投資	39,888	36,514
使用済燃料再処理等積立金	123,908	126,918
繰延税金資産	30,187	31,842
その他	75,737	76,050
貸倒引当金	△111	△103
流動資産	109,558	99,522
現金及び預金	2,970	5,301
受取手形及び売掛金	50,599	54,933
たな卸資産	※4 32,195	※4 27,658
繰延税金資産	6,500	6,315
その他	17,537	5,564
貸倒引当金	△245	△251
資産合計	1,425,038	1,420,775

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債	848,506	833,830
社債	329,936	329,939
長期借入金	271,842	257,127
退職給付引当金	21,613	21,954
使用済燃料再処理等引当金	135,954	135,893
使用済燃料再処理等準備引当金	3,608	3,335
原子力発電施設解体引当金	72,231	71,424
役員退職慰労引当金	1,834	2,050
その他	11,486	12,106
流動負債	202,096	212,956
1年以内に期限到来の固定負債	64,555	44,567
短期借入金	21,000	38,000
コマーシャル・ペーパー	48,000	44,000
支払手形及び買掛金	21,807	33,645
未払税金	※5 10,642	※5 15,262
その他	36,090	37,480
特別法上の引当金	540	—
濁水準備引当金	540	—
負債合計	1,051,143	1,046,786
純資産の部		
株主資本	363,228	365,777
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,200	35,198
利益剰余金	221,553	219,332
自己株式	△39,077	△34,305
評価・換算差額等	10,667	8,210
その他有価証券評価差額金	8,345	6,998
繰延ヘッジ損益	2,321	1,211
純資産合計	373,895	373,988
負債純資産合計	1,425,038	1,420,775

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業収益	146,231
電気事業営業収益	132,942
その他事業営業収益	13,288
営業費用	130,586
電気事業営業費用	※ 118,562
その他事業営業費用	12,023
売上原価	10,297
販売費及び一般管理費	※ 1,725
営業利益	15,645
営業外収益	1,189
受取配当金	447
受取利息	619
持分法による投資利益	13
その他	109
営業外費用	3,110
支払利息	2,843
その他	267
経常利益	13,723
繰水準備金引当又は取崩し	540
繰水準備金引当	540
税金等調整前四半期純利益	13,183
法人税、住民税及び事業税	5,093
法人税等調整額	110
四半期純利益	7,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,183
減価償却費	18,397
核燃料減損額	2,156
固定資産除却損	984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△340
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	61
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	273
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	540
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,010
前払年金費用の増減額 (△は増加)	961
売上債権の増減額 (△は増加)	4,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,446
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,833
持分法による投資損益 (△は益)	△13
支払利息	2,843
その他	△12,855
小計	17,020
利息及び配当金の受取額	1,086
利息の支払額	△3,031
法人税等の支払額	△7,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△20,433
固定資産の売却による収入	362
投融資による支出	△1,639
投融資の回収による収入	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,673

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年6月30日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	29,996
社債の償還による支出	△10,000
長期借入れによる収入	17,500
長期借入金の返済による支出	△2,884
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000
配当金の支払額	△5,758
自己株式の取得による支出	△4,769
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,970

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響額は少ない。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	891,634	898,479
無形固定資産	36,328	36,525
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,070,238	2,057,472
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,352	8,352
汽力発電設備	614	614
原子力発電設備	8	8
送電設備	9,782	9,786
変電設備	1,855	1,855
配電設備	4,352	4,338
その他の固定資産	4,328	4,319
計	29,294	29,275
4 たな卸資産の内訳		
原材料及び貯蔵品	21,151	18,474
仕掛品	10,361	8,391
商品及び製品	683	793
計	32,195	27,658
5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	5,012	7,633
事業税	1,664	3,619
電源開発促進税	838	929
事業所税	36	148
消費税等	2,868	2,742
諸税	222	188
計	10,642	15,262

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	58,197	59,113
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	3,054	3,010
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する 連帯保証債務	1,128	1,168
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	86	104
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀 行ほかからの借入金に対する連帯保証債 務	23,170	23,418
計	85,637	86,816
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
販売費及び一般管理費	(百万円)	
	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び一般管理費以外	102,117
	販売費及び一般管理費	17,052
	(給料手当)	(5,022)
	(その他)	(12,030)
	計	119,170
	内部取引消去額	△607
	合計	118,562
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び一般管理費	3,569
	(人件費)	(1,966)
	(その他)	(1,602)
	内部取引消去額	△1,844
	合計	1,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)
現金及び預金勘定	2,970
現金及び現金同等物	2,970

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 243,086千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,893千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,785百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,942	13,288	146,231	—	146,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	19,470	19,843	△19,843	—
計	133,316	32,758	166,074	△19,843	146,231
営業利益	14,145	1,241	15,386	258	15,645

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638円50銭	1,627円47銭

項目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	34円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	7,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	229,072

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

四国電力株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田		武	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。